

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	学びの環境の充実		
取り組み事項	学校教育施設を整備する		
主管部局	教育委員会 管理課	関連部局	

めざす暮らしの姿

学びの環境の充実

基本方針

子どもが安心して学べる環境をつくり、計画的な施設の修繕などを行う。

施策の方針

学校教育施設の計画的な修繕を行い、適切な維持管理に努める。

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		30.196	29.196	27.196	0.0	0.0
会計年度任用職員数		27.976	23.976	23.976	0.0	0.0
人件費計		244,323,141	258,462,897	212,364,815	0	0
事業費計		204,421,554	199,859,576	358,868,000	0	0
フルコスト		448,744,695	458,322,473	571,232,815	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金			200,000	16,666,000	0	0
県支出金				1,250,000	0	0
市債				84,000,000	0	0
その他		50,039,315	180,000	178,000	0	0
一般財源1		398,705,380	457,942,473	469,138,815	0	0
一般財源2		154,382,239	199,479,576	256,774,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	工事発注件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		200	200	200	200	
単年度実績値		169	150			
単年度達成率	-	84.5%	75%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	工事発注件数
前年度との比較	↓:低下
所見	子どもたちが安心して学べる環境づくりのために適切な施設の修繕を行うことは必要である。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
小学校管理事業	
中学校管理事業	
幼稚園管理事業	
小学校施設整備事業	
中学校施設整備事業	
幼稚園施設整備事業	
学校教育施設整備基金事業	
こども学習センター管理事業	
教育委員会費事務経費	
事務局費事務経費	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
工事発注件数	75%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	75%	低	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 子どもたちが安心して学べる環境づくりのため、適切な施設の修繕を行うことは必要である。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 学校施設の老朽化に伴う修繕を緊急性の高い箇所から対応しており方針通りには進んでいる。
構成事務事業に課題はないか	ない 良好な教育環境の整備や既存施設の維持を図る上で構成事務事業に課題はなし。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している 引き続き安全で安心な教育環境の確保が求められる。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	小中学校、幼稚園の施設整備については、安全安心な教育環境の維持向上を図るため、各学校園からの要望等に基づき整備を行った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	学びの環境の充実		
取り組み事項	教育の機会均等を確保する		
主管部局	教育委員会 管理課	関連部局	

めざす暮らしの姿

学びの環境の充実

基本方針

誰もが等しく学べる機会を確保するため、就学が困難な子どもたちに支援を行います。

施策の方針

誰もが等しく学べる機会を確保するため、意欲と能力があるにも関わらず、経済的理由により高等学校などで就学が困難な学生に学資の援助を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.648	0.648	0.648	0.256	0.256
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		4,397,685	4,957,117	4,204,164	1,660,904	1,660,904
事業費計		7,743,015	8,786,682	12,282,000	1,764,000	1,764,000
フルコスト		12,140,700	13,743,799	16,486,164	3,424,904	3,424,904

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		877,000	1,836,000	1,534,000	0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他		735,000	701,000	1,701,000	1,000,000	1,000,000
一般財源1		10,528,700	11,206,799	13,251,164	2,424,904	2,424,904
一般財源2		6,131,015	6,249,682	9,047,000	764,000	764,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	奨学生認定者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		45	45	45	45	
単年度実績値		21	20			
単年度達成率	-	46.66%	44.44%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	奨学生認定者数
前年度との比較	↓：低下
所見	認定者数については、申請者数の関係で増加していないが、認定割合については8割以上となっており、施策目標としては達成できていると考えている。今後は、制度周知の徹底により申請者数の増加を目指す。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
小学校特別支援教育就学奨励事業	
中学校特別支援教育就学奨励事業	
小学校要・準要保護児童就学援助事業	
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
奨学生認定者数	44.44%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	44.44%	低	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 認定者数については、申請者数の関係で増加していないが、認定割合については8割以上となっており、施策目標としては達成できていると考えている。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A: 順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	就学が困難な子どもたちに適切な支援を行うことで、誰もが等しく学べる機会が確保できているため、引き続き施策を実施していく。
今年度の成果等	経済的に困窮している児童・生徒などに対して、教育の機会均等を確保するために支援を行った。相生市奨学金事業では、相生市奨学基金を財源として事業を実施しており20人を認定した。また、遠距離通学児童・生徒の通学にかかる経費負担の公平性確保のため、通学費の全額補助を行った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち		
施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	学びの環境の充実		
取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る		
主管部局	教育委員会 管理課	関連部局	生涯学習課

めざす暮らしの姿

学びの環境の充実

基本方針

保護者が安心して働きながら、子育てと仕事の両立が図れるよう、放課後保育サービスの充実を図ります。また、「地域の子どもは地域で守り育てる」という意識を醸成するとともに、子育て家庭の支援や子どもの安全確保に地域全体で取り組むなど、地域ぐるみで見守る体制づくりを支援します。

施策の方針

子どもの放課後対策として、安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、勉強、スポーツ・文化活動及び地域住民との交流活動の充実を図ります。また、家庭、学校及び地域が相互に連携して、学校の教育活動や学校の環境整備などを支援することで、地域の教育力の向上を推進します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1,786	1,786	1,756	1,486	0,796
会計年度任用職員数		26,644	27,154	27,574	26,934	25,934
人件費計		49,641,344	53,434,514	52,702,699	49,992,149	44,017,344
事業費計		21,386,570	15,502,496	15,974,000	8,509,000	4,314,000
フルコスト		71,027,914	68,937,010	68,676,699	58,501,149	48,331,344

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金				1,200,000	0	0
県支出金		593,100	2,752,800	3,572,000	1,198,000	234,000
市債					0	0
その他		96,200	145,000	405,000	201,000	1,000
一般財源1		70,338,614	66,039,210	63,499,699	57,102,149	48,096,344
一般財源2		20,697,270	12,604,696	10,797,000	7,110,000	4,079,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【質】放課後児童保育受入率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		90	90	90	90	90
単年度実績値		80.85	94.9			
単年度達成率	-	89.83%	105.44%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【質】放課後児童保育受入率
前年度との比較	↑：向上
所見	就労形態の多様化や、一人親世帯の増加等により、放課後児童学級のニーズは高まっている。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
放課後児童保育事業	A: 拡大	B: 現状のまま継続	A
	家庭を取り巻く社会状況が変化しており、放課後の子どもの居場所づくりが重要となっています。保護者が安心して働きながら、子育てと仕事の両立が図れるよう、放課後保育サービスの充実を実現していく。	就労形態の多様化や、一人親世帯の増加等により、放課後児童学級のニーズは高まっている。保護者が安心して仕事と子育ての両立を図れるよう、引き続き学校と密に連携し、現在の体制の継続の維持を図る。	
学校支援地域本部事業	A: 拡大	A: 拡大	A
	学校支援ボランティアは児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることのでき、学校は支援を受けることで環境の整備が進んだり、よりきめ細やかな指導が可能になったりするなど、双方にとって有益であるため、今後も拡大を図っていく必要がある。	学校の要望に応じ、地域住民が自らの経験や知識を活かして学校管理課化の教育活動の支援を行うもので、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる環境整備することは、地域の絆を強化を図る側面もあり重要である。	
預かり保育事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	多様化する保護者のニーズの把握に務め、事業を継続していく。	教育と子育ての両面において引き続き支援し、子どもたちを守り育てるまちづくりにつなげる。	
相生っ子学び塾事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	子どもの将来性を育むためにも等しく学べる機会の確保は不可欠である。	基礎学力の定着と自学自習の姿勢の習得、誰もが等しく学べる機会の確保には継続した取り組みが不可欠であるが、安定的な講師の確保と、教科書の進度に沿った指導及び子どもニーズに合った指導が求められる。	
青少年育成補助金事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	B
	子どもに対する教育・健全育成は社会要請であり、必要不可欠である。	学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもを育む環境の維持にはPTA活動が重要な役割を果たす。	
青少年育成事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	子どもたちが、日常生活と違った文化を学習し、「須崎市の生活や文化に触れる体験」をさせ、異文化交流を体験することで、自分達が育った郷土に対する理解と関心を深め、郷土を愛する心を育てることが期待できる。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により、3年連続で国内交流事業は実施できなかったが、次々世代を担う青少年が集い、多様な経験を得ることのできる事業は、心豊かでたくましい子どもを育むには重要である。	
放課後子ども教室推進事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	少子化や核家族化が進展し、地域社会での人間関係が希薄化しており、学校・家庭・地域のつながりの強化と教育力の向上には必要である。また、放課後活動だけでは、昔遊びや文化的な活動等までできていないが、サタデースクールで昔遊び・文化的な活動をサポーターだけでなく、市内全部の学校の児童との交流活動も含めて実施できている。	放課後の子ども達の安全・安心な居場所づくりの推進のためには不可欠な事業である。また、学習の習慣づけや外遊びの見守りなどで、教育活動サポーターとして地域の方々に参画していただくことで、異年齢交流の側面も併せ持つ。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
【質】預かり保育月平均利用者	102%	↑：向上	
【質】放課後児童保育受入率	105.44%	↑：向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	103.72%	高	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 保護者の働き方の多様化に伴い、ニーズが高まっている。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A: 順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	施策の方針に沿った取り組みが推進できている。引き続き目標達成に向けて取り組みを進める。
今年度の成果等	放課後事業においては、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら地域の方々の協力のもと、子ども達の安全・安心な居場所づくりの充実に努めた。また、幼稚園教育においては、教育時間外の教育活動として預かり保育事業を全園で実施している。令和元年10月以降、全利用者の利用料を無償化しており、令和4年度56.2%と5割以上の利用率となっている。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101020003	事務事業名	相生市奨学金事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	教育の機会均等を確保する
部名	教育委員会	課名	管理課
事業の開始	昭和34年度	終了年度	なし
実施の概要	高等学校等に在籍するもののうち、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者への援助を行う。		
対象	修学の意欲と能力があるにも関わらず、経済的理由により修学することが困難な生徒の保護者		
目的	ひとしく高等学校等で教育を受ける機会を与える。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市奨学金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		814,386	917,985	778,549	778,549	778,549
事業費計		735,000	700,000	1,701,000	1,001,000	1,001,000
フルコスト		1,549,386	1,617,985	2,479,549	1,779,549	1,779,549

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	735,000	701,000	1,701,000	1,000,000	1,000,000
フルコスト－特定財源	814,386	916,985	778,549	779,549	779,549	
事業費計－特定財源	0	-1,000	0	1,000	1,000	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】奨学生金認定者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		45	45	45	45	
単年度実績値		21	20			
前年比	-	-	95.23%	-	-	-
単年度達成率	-	46.66%	44.44%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	認定者1人あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		34,430.8	35,955.2222	55,101.0889	39,545.5333	
単年度実績値		73,780.2857	80,899.25			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	学習意欲があるにも関わらず、経済的理由により就学することが困難な者への援助は妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	教育の機会均等を確保するという目標に対して、貢献できている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	県との重複部分を避けた事業となっていることから手段としては適している。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	奨学金支給額の変更はしていない。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	必要な方が未申請となることを防ぐため、継続して周知に努める。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	物価高騰により進学時及び進級時における準備費用が増大しているため、進学進級支度金額の改定が必要である。
休止・廃止となったときの影響	教育の機会均等の確保に影響がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	進学進級支度金額の改定が必要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101020006	事務事業名	小学校通学費補助事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	教育の機会均等を確保する
部名	教育委員会	課名	管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	通学距離が3キロ以上でバスを利用して通学する児童に対し、その経費の全額を補助する。		
対象	通学費		
目的	市内の全児童が経済的負担なく学校に通学できる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市通学費補助金交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.076	0.076	0.076	0.076	0.076
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		515,778	581,390	493,081	493,081	493,081
事業費計		310,190	305,210	310,000	310,000	310,000
フルコスト		825,968	886,600	803,081	803,081	803,081

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		825,968	886,600	803,081	803,081	803,081
事業費計－特定財源		310,190	305,210	310,000	310,000	310,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】通学費補助認定者					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		8	8	5	5	
単年度実績値		8	8			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	通学費補助認定者1人あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		103,246	110,825	160,616.2	160,616.2	
単年度実績値		103,246	110,825			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	遠距離通学者の経済的負担を軽減する目的としては、子育て支援の面においても妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	公共交通機関のない地区へのタクシー利用や適応教室へ通学する児童も対象としており、居住地に関わらず、小学校への通学に対して無料という環境を整備していることは、市民サービスの観点からも充実している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	スクールバスの運行も考えられるが、対象者を考えると費用対効果においては現在の補助制度が妥当である。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	現状を維持していくことに努める。	なし
透明性	A: 透明性が高い	教育委員会発行の全戸配布チラシによりPRしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	適応教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
休止・廃止となったときの影響	小学校等に通うために居住地により費用負担の差が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101020007	事務事業名	中学校通学費補助関係事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	教育の機会均等を確保する
部名	教育委員会	課名	管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	通学距離が5キロ以上でバスを利用して通学する生徒に対し、その経費の全額を補助する。		
対象	通学費		
目的	市内の全生徒が経済的負担なく学校に通学できる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市通学費補助金交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		407,193	458,992	389,274	389,274	389,274
事業費計		120,000	104,915	453,000	453,000	453,000
フルコスト		527,193	563,907	842,274	842,274	842,274

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		527,193	563,907	842,274	842,274	842,274
事業費計－特定財源		120,000	104,915	453,000	453,000	453,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】通学費補助認定者					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		0	1	1	1	
単年度実績値		0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	通学費補助認定者1人あたりのフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			563,907	842,274	842,274	
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	遠距離通学者の経済的負担を軽減する目的としては、子育て支援の面においても妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	居住地に関係なく通学に要する費用の心配がないので、市民サービスが高い。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	目標を達成するにあたってはスクールバス運行でも可能であるが、費用対効果としては現在の補助制度が妥当である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	現状を維持していくことに努める。	なし
透明性	A: 透明性が高い	教育委員会発行の全戸配布チラシによりPRしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	適応教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
休止・廃止となったときの影響	中学校等に通うために居住地により費用負担の差が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030001	事務事業名	放課後児童保育事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	放課後児童保育を実施し、学校開設日及び長期休業期間中(日曜日・祝日・盆・年末年始を除く)に家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時30分まで預かる。		
対象	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童		
目的	女性の社会進出の発展や就労形態の変化などにより、保育のニーズはますます高くなっている状況であり、保護者の仕事と子育てを両立支援を目的としている。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 ・児童福祉法 ・相生市放課後児童保育学級条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
会計年度任用職員数		18.19	19.17	18.39	18.39	18.39
人件費計		29,144,494	32,055,794	30,924,654	30,924,654	30,924,654
事業費計		17,431,136	9,995,232	7,160,000	3,517,000	3,517,000
フルコスト		46,575,630	42,051,026	38,084,654	34,441,654	34,441,654

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	1,200,000	0	0
	県支出金	0	0	1,200,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		46,575,630	42,051,026	35,684,654	34,441,654	34,441,654
事業費計ー特定財源		17,431,136	9,995,232	4,760,000	3,517,000	3,517,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】受入率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		90	90	90	90	
単年度実績値		82.98	94.9			
前年比	-	-	114.36%	-	-	-
単年度達成率	-	92.2%	105.44%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	1支援当たりのフルコスト					
単位	円/支援数					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
単年度実績値		5,175,070	4,646,870			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	一人親・共働き世帯の増加や就労体制の多様化により、就労支援として、児童の居場所をつくることは、社会情勢に適合している。また、利用者に対してアンケート調査を実施し、利用者のニーズを把握している。	なし
有効性	A: 有効性が高い	女性の社会進出の進展や就労形態の変化などにより、保育に対するニーズはますます高まり、多様化している。登録児童数も毎年増加傾向にある。	なし
効率性	A: 効率性が高い	各学級が連絡システムを導入することにより、迅速かつ正確な情報を共有することが可能となった。また、紙の削減にもつながった。健康管理・出欠管理の入力もあり、新型コロナウイルスが流行している中で、有効に活用できた。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	子どもの人数は減少傾向にあるが、学童保育の利用率は毎年増加しているため、空き教室の確保は急務である。また、登録児童数増加に伴い、従事者も必要なため、人材確保も急務である。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	従事者に対して、資質向上のため研修を行っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	家庭を取り巻く社会状況が変化しており、放課後の子どもの居場所づくりが重要となっています。保護者が安心して働きながら、子育てと仕事の両立が図れるよう、放課後保育サービスの充実を実現していく。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合は、就労ができなくなる家庭がでてくる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	就労形態の多様化や、一人親世帯の増加等により、放課後児童学級のニーズは高まっている。保護者が安心して仕事と子育ての両立を図れるよう、引き続き学校と密に連携とり現在の体制の継続の維持を図る。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030002	事務事業名	学校支援地域本部事業		
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり		
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る		
部名	教育委員会	課名	生涯学習課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	学校支援ボランティアの活動により、学校教育を支援する。				
対象	小学校・中学校の児童・生徒及び教職員				
目的	地域住民による学校支援活動を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	教育振興基本計画				
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.09	0.09	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数		0.38	0.52	0.52	0.52	0.52
人件費計		1,145,912	1,450,120	1,557,585	1,557,585	1,557,585
事業費計		222,800	222,800	234,000	234,000	234,000
フルコスト		1,368,712	1,672,920	1,791,585	1,791,585	1,791,585

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	222,800	234,000	234,000	234,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,368,712	1,450,120	1,557,585	1,557,585	1,557,585
事業費計－特定財源		222,800	0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】年間活動数					
単位	回数					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
単年度実績値		2,738	2,696			
前年比	-	-	98.46%	-	-	-
単年度達成率	-	91.26%	89.86%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	活動1回あたりのフルコスト					
単位	1回あたりの単価					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		456.2373	557.64	597.195	597.195	597.195
単年度実績値		499.8948	620.5193			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域のボランティアが学校支援活動に介入することにより、学校と家庭、地域、関係団体など地域社会が一体となって取り組める。地域住民と連携した学校支援により、学校・家庭・地域のつながりの強化と教育力の向上につながる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	年間を通じてボランティアの参加を呼びかけ、登録数の増につながった。ボランティアによるさまざまな学校支援活動を通じて、児童生徒への支援を行う。	あり
効率性	A: 効率性が高い	ボランティアの登録は、学校を通じて行った。登下校の見守りや環境美化活動など、学校支援活動を実施し、学校教育を支援するとともに、学校と地域住民との連携を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	登下校の見守りによつて、子ども達の安全・安心につながった。また、学校の環境美化活動を行ったことで、学校支援活動に貢献した。授業(家庭科の調理実習)の補助にも入り、ボランティアも子ども達との触れ合いがあり、満足感を得られた。今後より活発な活動を行っていく。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	学校を通じてボランティアの募集を行っている。また、金ヶ崎学園大学においても募集をかけた。今後公民館で活動されている方への募集をかけ、学校からのニーズに応えられるようにしていく。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	学校支援ボランティアは児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることのでき、学校は支援を受けることで環境の整備が進んだり、よりきめ細やかな指導が可能になったりするなど、双方にとって有益であるため、今後も拡大を図っていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	学校支援ボランティアにとっては、子ども達との触れ合いを楽しみに来ていただいているので、その機会が減る。学校にとっては、学校環境整備やきめ細やかな指導をするための助けが減り、子ども達への指導以外にかかる時間が増える。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	学校の要望に応じ、地域住民が自らの経験や知識を活かして学校管理課化の教育活動の支援を行うもので、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる環境整備することは、地域の絆を強化を図る側面もあり重要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030003	事務事業名	預かり保育事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	管理課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	希望する園児(4歳児及び5歳児)に対して通常保育終了後、17時00分まで延長して教育活動を実施する。		
対象	希望する園児		
目的	子育て支援、幼稚園教育の機会拡充		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立幼稚園預かり保育条例、相生市立幼稚園預かり保育条例施行規則、幼稚園要領(文部科学省)		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.156	0.156	0.156	0.156	0.156
会計年度任用職員数		7.024	6.024	7.024	7.024	7.024
人件費計		10,950,025	10,016,594	11,535,105	11,535,105	11,535,105
事業費計		504,440	469,142	563,000	563,000	563,000
フルコスト		11,454,465	10,485,736	12,098,105	12,098,105	12,098,105

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		5,000	1,000	1,000	1,000	1,000
フルコスト-特定財源		11,449,465	10,484,736	12,097,105	12,097,105	12,097,105
事業費計-特定財源		499,440	468,142	562,000	562,000	562,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】預かり保育月平均利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		100	100	100	100	
単年度実績値		97	102			
前年比	-	-	105.15%	-	-	-
単年度達成率	-	97%	102%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりのコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		114,544.65	104,857.36	120,981.05	120,981.05	
単年度実績値		118,087.268	102,801.3333			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	利用者数は安定しており、子育て支援の観点からも妥当性は高い。	なし
有効性	A: 有効性が高い	市立幼稚園に通う全利用者を均一に無料化していることから、市民サービスに寄与できている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	2号認定保護者は国の制度により無料化になったことから、幼稚園利用者である多くの1号認定保護者を市の減免により無料化にすることは適切である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	市立幼稚園利用者の預かり保育料無料化、利用時間の延長など保護者ニーズに対応した改善を実施している。	なし
透明性	A: 透明性が高い	教育委員会発行の全戸配布チラシ、定住パンフレット等によりPRしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	多様化する保護者のニーズの把握に務め、事業を継続していく。
休止・廃止となったときの影響	幼児教育に対する機会の拡充の選択肢が減少し、市全体としての子育て支援影響が大きい。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	教育と子育ての両面において引き続き支援し、子どもたちを守り育てるまちづくりにつなげる。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030004	事務事業名	相生っ子学び塾事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	基礎学力の定着、自学自習の習慣づけを行うことを目的に「現代版寺子屋」として開始。地域のボランティアの参加により、家庭の経済的負担なしで市内小学生希望者が参加できる。実施科目は国語・算数、英語、珠算。		
対象	市内小学校4、5、6年生(4年生は珠算のみ)		
目的	基礎学力の定着、自学自習の姿勢を身につける。地域の人々がボランティア講師として関わることで、地域ぐるみで教育支援を行い子どもたちの健やかな成長を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.38	0.38	0.31	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.27	0.54	0.64	0.0	0.0
人件費計		2,959,109	3,697,878	2,970,066	0	0
事業費計		1,747,474	2,646,565	3,822,000	0	0
フルコスト		4,706,583	6,344,443	6,792,066	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		593,100	1,566,000	1,174,000	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		91,200	144,000	104,000	0	0
フルコスト-特定財源		4,022,283	4,634,443	5,514,066	0	0
事業費計-特定財源		1,063,174	936,565	2,544,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	延べ登録者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		250	250			
単年度実績値		233	141			
前年比	-	-	60.51%	-	-	-
単年度達成率	-	93.2%	56.4%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	児童一人当たりコスト					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		18,826.332	25,377.772			
単年度実績値		20,199.927	44,996.0496			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	子どもの基礎学力の向上、自学自習の姿勢を身につけるため、地域のボランティアが関わりながら教育支援を行うことは妥当である	なし
有効性	A: 有効性が高い	未来を担う子どもたちが、基礎学力の定着と地域ボランティアの講師とふれあうことにより豊かな社会性も身につける	なし
効率性	A: 効率性が高い	ボランティア講師の協力によりコスト節減となっている	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	子どもたちの学力の向上、定着の一助となっている	なし
透明性	A: 透明性が高い	各学校、保護者へPRをしている	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもの将来性を育むためにも等しく学べる機会の確保は不可欠である。
休止・廃止となったときの影響	子どもたちの未来を閉ざすこととなる

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	基礎学力の定着と自学自習の姿勢の習得、誰もが等しく学べる機会の確保には継続した取り組みが不可欠であるが、安定的な講師の確保と、教科書の進度に沿った指導及び子どもニーズに合った指導が求められる。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030005	事務事業名	青少年育成補助金事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	青少年の団体に対し補助金を交付する。		
対象	青少年及びその保護者		
目的	青少年のための生涯学習活動を推進することにより、青少年の健全育成を図る。		
事務事業類型	施設等整備事業(ハード事業)		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.04	0.04	0.04	0.04	
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		271,462	305,995	259,516	259,516	0
事業費計		155,000	125,000	125,000	125,000	0
フルコスト		426,462	430,995	384,516	384,516	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
フルコストー特定財源		426,462	430,995	384,516	384,516	0
事業費計ー特定財源		155,000	125,000	125,000	125,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】補助金交付額					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		155,000	125,000	125,000	140,000	
単年度実績値		125,000	125,000			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	80.64%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	フルコストのうち補助交付額の割合					
単位	%					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値	0	0.3635	0.29	0.3251	0.3641	
単年度実績値	0	0.2931	0.29	0	0	

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化や団体加入に対する意識の変化等により、団体の会員数は減少傾向にあるが、青少年健全育成のための事業を支援することは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	様々な事業を展開することで、青少年の健全育成・地域の活性化に寄与している。	なし
効率性	C: 効率性が低い	団体の活動内容を検証しながら、補助金の額を検討していく	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	団体の活動内容を検証しながら、内容・運営について協議する。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	団体の活動に対する検証を続け、団体の存在を周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもに対する教育・健全育成は社会要請であり、必要不可欠である。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、相生市のPTA活動に支障をきたす。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもを育む環境の維持にはPTA活動が重要な役割を果たす。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030006	事務事業名	青少年育成事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	生きる力を育むため、家庭で不足しがちな自然体験などの機会を提供する。		
対象	青少年及びその保護者		
目的	青少年のための生涯学習活動を実施することにより、青少年の健全育成を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.25	0.25	0.3	0.3	0.0
会計年度任用職員数		0.38	0.4	0.5	0.5	0.0
人件費計		2,231,761	2,498,339	2,695,447	2,695,447	0
事業費計		620,000	620,000	2,066,000	2,066,000	0
フルコスト		2,851,761	3,118,339	4,761,447	4,761,447	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	300,000	200,000	0
フルコスト－特定財源		2,851,761	3,118,339	4,461,447	4,561,447	0
事業費計－特定財源		620,000	620,000	1,766,000	1,866,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】国内交流事業参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		20	20	20	20	
単年度実績値		0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	参加者1人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		142,588.05	155,916.95	238,072.35	238,072.35	
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化のなかで子どもの健全育成を目指し、生きる力を育むため、家庭で不足しがちな機会提供は必須である。また、新型コロナウイルスにより、地域間での交流が減少しているため、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、交流の機会を設け、積極的に活動に取り組むことは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	国内交流事業は新型コロナウイルス感染症対策により中止。二十歳のつどいについては、徹底した感染対策の上で実施することができた。また、市制施行80周年記念ということで、植樹式とバルーンリリースを行い、例年以上に参加者が楽しめる内容に変更した。	なし
効率性	A: 効率性が高い	現在、二十歳のつどい実行委員会で内容を精査し実施している。主役である彼らで内容を定めるということは最適である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	二十歳のつどいについて、新型コロナウイルス感染対策の為、教育員会全体で取組み、無事に実施することができた。また、成人年齢が18歳に引き下げになったが、対象年齢は例年通りで名称のみ変更して実施。	なし
透明性	A: 透明性が高い	二十歳のつどいは、実行委員が内容等を協議し、自分たちが代表ということを確認させ、事業を組み立てている。二十歳のつどいの日程・対象者・当日の参加状況等、ホームページや広報紙で情報を公開している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもたちが、日常生活と違った文化を学習し、「須崎市の生活や文化に触れる体験」をさせ、異文化交流を体験することで、自分達が育った郷土に対する理解と関心を深め、郷土を愛する心を育てることが期待できる。
休止・廃止となったときの影響	二十歳のつどいは、人生で1度の経験であり、廃止した場合、久しぶりの友人との再開の機会を失うことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により、3年連続で国内交流事業は実施できなかったが、次々世代を担う青少年が集い、多様な経験を得ることのできる事業は、心豊かでたくましい子どもを育むには重要である。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030007	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	放課後等に子どもたちの居場所づくりを推進するため、地域の活動サポーターが児童の自由遊びの見守り、昔遊びや宿題を教えるなど、地域の子も達と大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る。		
対象	小学1年生から6年生の参加を希望する児童		
目的	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、小学校等の施設を利用し、放課後児童の健全育成を図るとともに、異年齢の児童とのふれあい、地域住民との交流する中で思いやりの心を育て、自主性・社会性・創造性を育むことを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.35	0.35	0.31	0.35	
会計年度任用職員数		0.4	0.5	0.5	0.5	0.0
人件費計		2,938,581	3,409,794	2,760,326	3,019,842	0
事業費計		705,720	1,423,757	2,004,000	2,004,000	0
フルコスト		3,644,301	4,833,551	4,764,326	5,023,842	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	
県支出金		0	964,000	964,000	964,000	
市債		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
フルコストー特定財源		3,644,301	3,869,551	3,800,326	4,059,842	0
事業費計ー特定財源		705,720	459,757	1,040,000	1,040,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】登録サポーター数					
単位	サポーター					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		50	52	54	56	
単年度実績値		55	55			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	110%	105.76%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	サポーター1人当たりのフルコスト					
単位	円/サポーター					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		72,886.02	92,952.9038	88,228.2593	89,711.4643	
単年度実績値		66,260.0182	87,882.7455			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	「地域の子どもは地域で育つ」という意識を醸成することにも、安全で健やかな居場所づくりや地域住民との交流活動の場を設けることは、放課後対策として妥当である。また、新型コロナウイルスの影響で地域間の交流の場が減少したが、サタデースクールで児童とサポーターと一緒に餅つき等の文化的な活動をして、交流の場を作	なし
有効性	A: 有効性が高い	核家族化に伴い、家に帰宅しても保護者がいない児童が増加しているため、放課後の子ども達の安全安心に活動できる場所を確保することは、市民のニーズに適合している。また、登録者に対してアンケートを実施し、利用者のニーズ調査も行っている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	活動サポーターは有償ボランティアのため、低コストで運営できている。しかし、サポーターの高齢化により人材確保は急務である。	あり
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	サポーターの代表者会議、全体会議を実施し、全学校での課題・改善点について協議している。また学校とも情報を共有し、子どもが過ごしやすい環境づくりに取り組んでいる。サタデースクールでは、新型コロナウイルスの影響で実際には行けなかったが、オンラインで高知県須崎市とクイズや須崎名物『鍋焼ラーメン』を作るなど、新たな	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	年2回、市内小学校に通っている全児童に募集をしている。また、活動写真を広報に載せ、PRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	少子化や核家族化が進展し、地域社会での人間関係が希薄化しており、学校・家庭・地域のつながりの強化と教育力の向上は必要である。また、放課後活動だけでは、昔遊びや文化的な活動等までできていないが、サタデースクールで昔遊び・文化的な活動をサポーターだけでなく、市内全部の学校の児童との交流活動も含めて実施できている。
休止・廃止となったときの影響	放課後に児童の居場所がなくなり、世代を超えた交流の機会が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	放課後の子ども達の安全・安心な居場所づくりの推進のためには不可欠な事業である。また、学習の習慣づけや外遊びの見守りなどで、教育活動サポーターとして地域の方々に参画していただくことで、異年齢交流の側面も併せ持つ。